

不登校児童生徒を対象とした離島留学による持続可能な地域振興

岡山県笠岡市 × 一般社団法人飛鳥学園

取組概要

一般社団法人飛鳥学園は、居住人口22名、高齢化率90%の離島において「教育による持続可能な地域振興」をテーマに活動している。2021年度より離島の廃校を活用し不登校児童生徒を対象とした離島留学を実施。不登校・ひきこもりの若者が離島の地域を支える人材育成に繋がる、持続可能な過疎地域のロールモデルとなる。



島民の皆さんと植樹の様子



離島の暮らしを体験する子どもたち

基本情報

代表地方公共団体	岡山県笠岡市
代表民間団体	一般社団法人飛鳥学園
他の連携団体等	日本財団、橋本財団
カテゴリ	不登校対策／地域振興・交流／移住・定住
事業費	
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	地域おこし協力隊（2018年～2022年）一般社団法人設立（2018年）事業化まで約5年間

取組内容



島に集う若者たち

この取組で解決した課題	一般社団法人飛鳥学園は、居住人口22名、高齢化率90%の高齢過疎化が進行する離島において、廃校を活用したフリースクール事業を展開し、不登校児童生徒を中心とした外部関係人口の若者が集う環境とシステムを構築。現在、離島留学児童生徒5名とスタッフ10名により、島民の生活支援、行事や祭りのサポートを行う。外部関係人口の若者の存在により、居住者と関係人口を合わせた高齢化率は50%を切る。また、離島での暮らしを体験する離島留学では子どもたちの成長が著しく、地域に融合する新しい学びの形が子どもの成長に繋がっている。
解決に向けた手法	離島という閉鎖的な地域で事業を立ち上げることは容易ではなく、地域おこし協力隊として島民となり自治活動に邁進した。島民としての4年間の活動において、地域の自治会長や消防団部長を任されるなど、徐々に信頼関係を構築していった。島に若者が集う環境を整えるなかで、行事や草刈り等の作業に若者と一緒に参加し、若者が存在する状態が島民にとってあたりまえに感じられるまで、時間をかけてゆっくりと活動を継続した。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	<p>笠岡市：廃校活用の条例整備、委託事業の制度構築、地域おこし協力隊の活動サポート、令和4年より離島留学推進のための地域プロジェクトマネージャー制度の活用</p> <p>日本財団：「子ども第三の居場所」事業の認定、運営費、開設工事費助成</p> <p>橋本財団：改修費用助成</p>
地域関係者との連携方法	<p>飛島自治振興会：島民として自治活動に積極的に参加するなかで、外部若者と行事やボランティア作業のサポートを継続的に実施。信頼関係を構築。</p> <p>笠岡市：「教育による持続可能な地域振興」をテーマに、廃校活用による教育環境整備の重要性、人材育成が持続可能な地域に必要であることを行政担当者と共に共有。</p>
資金調達方法	<p>廃校活用の管理費用を市から委託</p> <p>日本財団、橋本財団から運営費や改修費を助成</p> <p>事業実績を上げることで、さらなる行政連携、推進体制を構築</p>
資金調達方法の補足	<p>事業の価値を生み出すまで、子どもたちの利用料しか収入がなく、開設、運営に苦労した。行政が保守的なため、開設、運営のための資金を日本財団、橋本財団より調達。事業が軌道に乗ることで行政の協力体制を構築することが徐々に出来つつある。</p>
事業推進上の課題・工夫	<p>高齢過疎化が進行する離島地域の地域振興、廃校を抱える行政課題、不登校・ひきこもり等の教育的課題、不登校児童生徒や家族の支援、不登校児童生徒の居場所の提供、昔ながらの暮らしや伝統文化継承等、関わるすべての人が喜べる事業となるために、様々な課題をコーディネートし新しい価値を創出した。関係者、関係部署との信頼関係、ネットワークを構築することに力を注いだ。それらの関係者にアイデアを理解してもらうだけではなく、個々の意識が醸成されるまで時間をかけて取り組みを地道に継続した。</p>

担当者のコメント

事業は誰かの喜びや感謝に繋がらなければならない。最適なアイデアを絞り出すよりも関わる人々の想いを大切に受け取ることによって、事業が自分だけのものではなくていく。自分に足りないものを補ってくれたり、助けてくれたり、導いてくれたりすることに身を委ねること。考えの相違は否定ではなく1ミリずつ修正しながら人に寄り添っていく。離島留学に参加する不登校・ひきこもりの児童生徒に対して、島民の皆さんが温かい眼差しで受け入れてくれるればこの事業の成功はない。人を育てるのは私ではない、地域や自然や環境が育ててくれる。だからこそ、大切にしなければならないのは関わるすべての人の想いである。



担当者（離島留学拠点にて）

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>居住人口22名、高齢化率90%の高齢過疎化が進行する離島地域においては、若い世代の移住者を増やすことは難しい。持続可能な地域とするためには、一過性のイベントや観光PRではなく、若者が集うシステムや環境を整える必要がある。離島を不登校・ひきこもり児童生徒の居場所にする事で、子どもたちの健全育成と離島の地域振興を融合する視点を具現化した。</p> <p>②ステークホルダーとの連携</p> <p>若者の存在が地域の活力に繋がり、行事や作業等に欠かせない存在となっている。</p> <p>行政とは、企画政策課（離島振興）、定住促進センター、教育委員会、協働のまちづくり課等と連携ができており、笠岡市も離島留学の推進に協力している。2022年度から日本財団「子ども第三の居場所」事業に認定され、市内の教育相談室とも連携している。</p> <p>③モデル性・波及性</p> <p>全国には多くのフリースクールがあるが、離島全体が学びのフィールドとなり、地域と一体となって活動している事業は珍しい。また、不登校・ひきこもりの児童生徒の存在が地域の活力となっており、離島の暮らしのあらゆる場面で子どもたちが活躍する場面がある。</p> <p>離島地域における廃校活用についても先進的な取り組みであり、教育による持続可能な地域振興の新しいロールモデルとなっている。</p>
----------------	---